

第1回協議会ご意見とその対応(案)について

資料1-1

番号	頁 (前回)	該当箇所	頁 (今回)	意見内容	対応(案)
1			33	この計画は何年かけて、何を目標にして取り組んでいくべきものなのか(計画期間)	・本計画の計画期間を2024年度から2033年度の10年間としました。
2			29～30	この計画は何年かけて、何を目標にして取り組んでいくべきものなのか(目標)	・目指すべき取組内容として、第4章第3節発生抑制対策の推進に具体的に記載しました。 ・計画とは別で実行計画又はロードマップを作成する予定です。
3				計画は着実に成果をあげていけるのだと進捗状況や方向性が示されることが、自分ができることを継続していけばいいんだとう動機付けにつながり運動の継続性をつくっていくのだと思います。	同上
4				海岸漂着物等対策推進協議会で進捗管理する対象となるものが、これが目標でこれが数値ですというところが非常に難しい部分があるが、目標値を定めていく或いは中間目標を定めていく、そういったことも非常に重要になるだろうと考えます。	同上
5				岐阜県民の私たちが、日頃目にする河川の様子だけでは、問題意識は正しく高まっていきにくいとため、連携して計画を作って実行していくことは意義がある。岐阜県民も下流部や海岸線の状況を認識し、他の2県と一緒に取り組んでいくという機会にしていければ良い。	ご意見は今後の取組検討の参考とさせていただきます。
6				拾ったごみの処分において、分別回収のルートにのせるために、ペットボトルの洗浄や粗大ごみの対処をどうするのか等の問題点もある。分別ルールと清掃活動とをどう整理をしていくか等、市民の生活レベルのことを関連づけて計画を作っていけると良い。	ご意見は今後の取組検討の参考とさせていただきます。
7				多様な主体が参加して、連携・協力して推進するという枠組みも重要だと考えます。今後さらにモデル区域を増やしなが ら、「見える化」や「情報共有」を進め、プラスチック類等の特定ごみへの対策を付加していくことで、効率的な推進が期待 できると思います。基本は、使わない、捨てないということだと思いますが、そのための啓蒙活動を学校や企業、行政で しっかり行った上で、森、川、海のクリーン作戦を行うことがベーシックだと思いますが、その際、活動に楽しく参加できるよ うに、ゴミ拾いにスポーツ等イベント的要素を加えて楽しく展開することが有効だと思います。	ご意見は今後の取組検討の参考とさせていただきます。
8	18	第2章第4節 海洋ご み問題に係る県民ア ンケート調査	30	アンケートでは若年層において海洋ごみ問題の認知度が低いとあったが、さらに子供たちがこの認識をしっかりと持つ必 要があるのでは。 海洋プラスチックの現状及び対策について各県市の教育委員会等へ情報提供を行う等、この問題についての環境学習 を展開する旨を盛り込んでいただくと、本計画が末永く続いていく計画になる。また、子どもたちにもこの認識を持ってい ただけるのではと思う。	第4章第3節1に海洋ごみ問題の認知度が低いとされ た若年層等に対しては、対象に合わせた適切な手法 を検討し、普及啓発に取り組む旨を記載しました。ま た、県内の小学校5年生を対象とした環境副読本の中 に海洋ごみ問題について記載しております。
9	26	第3章第1節 流域圏 の共通理念	26	「伊勢湾流域圏の繋がりを意識して」等、流域圏を意識しながら対策を行っていくイメージが持てて、またそのスローガン によって各県民がごみ問題を自分ごととして捉え、ごみ減量が意識できるようなスローガンを再検討していただきたい。	「私たちの暮らしと海とのつながりを大切に」をスロー ガンとしました。
10	29	第4章第1節 海洋ご み対策を重点的に推 進する区域	29	伊勢湾流域全体を重点地域にするという案だが、重点地域というのは具体的に対策するために設定するものであるた め、本計画でも各年度で変わっても良いが、特定の地域や流木等の対象を設定するとより効果的ではと考える。	上流の内陸地域と下流の沿岸地域を一体とみなした 流域圏で海洋ごみ発生抑制対策を実施するため、重 点区域は流域全体としました。
11	29	第4章第2節 調査・ 研究による実態把握	29	調査手法等を3県で統一化するとあるが、内陸県である岐阜県と他の2県では取組みも異なってくるため、部分的には各 地域の状況に沿った調査項目を用いることも必要ではないか。	ご意見は今後の取組検討の参考とさせていただきます。

番号	頁 (前回)	該当箇所	頁 (今回)	意見内容	対応(案)
12	30	第4章第3節2 特定 のごみ等を対象とした 流域圏での対策	33	流木や農業ごみ等の特定のごみを対象にしないと、効果的な発生抑制対策ができない。対象とするだけでなく、効果測定を行い、社会にフィードバックするといったPDCAのような取組みもやっていくことを明文化したほうが良い。	第5節本計画の進捗管理にPDCAの取組を記載しました。 なお、第2節、第3節の「関係者と共有します。」は「社会にフィードバックする」に変更しました。
13	30		30	重量ベースでは流木や灌木が多い実態が取り上げられており、それに対してどう考えていくのかがもう少し示される必要があると感じる	「森林関係者等による計画的かつ適正な森林整備等を推進し、流木等の水域への流出を抑制するよう促します。」と流木対策について記載しております。
14	31	第4章第4節1 海岸 漂着物対策検討会の 役割	31	「海岸漂着物対策検討会」について、この検討会では3県の協議会を調整する役割を担っているが、現状の体制では広域連携の具体的な案が決めにくい。そのため、協議会的な位置付けに上げてはどうか。各県代表の委員や各種学識経験者が出る等、検討会である程度決定できる形にしていくと、より効果的に話が進む。	海岸漂着物対策検討会のあり方については今後、三県で検討します。
15	33	第4章第5節 本計画 の進捗管理	33	取り組みの実施状況等に応じて本計画の変更を検討し、必要に応じて内容の見直しを行います。 上記の部分について、取り組みの実施状況と「その効果を検証し」という文言があるとなお良くなると思います。本日の会議で意見がありましたが、PDCAサイクルで数字を根拠に効果を検証して、改善に生かすというのはとても重要だと考えます。	第5節本計画の進捗管理にPDCAの取組を記載しました。
16	35～40	巻末資料	35	巻末資料として3県の県民に行ったアンケート結果があるが、県ごとの結果はないのか。先ほどと同様に、岐阜県民と他県民では認識が異なると思われ、それぞれの結果に基づく取組みを進めていくことが必要では。	調査を行った三重県によると、各県ごとの集計は行っていないとのことでした。 今後、アンケート調査を実施する際はご意見を参考とさせていただきます。
17	35～40		40	アンケートの調査結果のうち、「啓発活動を知った経緯」においてはクロス集計で年代ごとの結果が示されている。 その他の回答においても、同様に年代ごとのクロス集計を行うことで、例えば清掃活動への参加経験がある人を年代別で見ると若年層が少ないため、若年層向けの環境教育が必要、といったことが見えてくる。年代ごとのクロス集計の結果を基に、計画を県ごとに立てていったほうが良い。	調査を行った三重県によると、クロス集計をしていないとのことでした。 今後、アンケート調査を実施する際はご意見を参考とさせていただきます。